

平成19年4月期 決算短信

平成19年6月12日

上場会社名 株式会社ロック・フィールド 上場取引所 東 大
 コード番号 2910 URL <http://www.rockfield.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 弘三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理グループマネージャー (氏名) 伊澤 修 TEL (078) 435-2800
 定時株主総会開催予定日 平成19年7月26日 配当支払開始予定日 平成19年7月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月期の連結業績 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	44,686	6.3	2,265	14.5	2,273	15.2	1,162	15.2
18年4月期	42,027	1.4	1,977	4.6	1,973	4.9	1,009	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年4月期	87.55	—	6.2	8.8	5.1
18年4月期	75.72	—	5.6	7.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 19年4月期 ー百万円 18年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年4月期	25,663	19,285	75.1	1,452.02
18年4月期	25,913	18,511	71.4	1,393.67

(参考) 自己資本 19年4月期 19,285百万円 18年4月期 18,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期	2,698	△1,661	△1,482	5,163
18年4月期	3,224	△1,061	△1,448	5,607

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年4月期	7.00	12.00	19.00	252	23.8	1.3
19年4月期	12.00	18.00	30.00	398	34.3	2.1
20年4月期(予想)	18.00	22.00	40.00	—	34.5	—

3. 平成20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,439	8.0	1,336	44.3	1,332	41.2	683	37.0	51.44
通期	47,988	7.4	3,004	32.6	2,989	31.5	1,537	32.3	115.79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年4月期 13,394,374株 18年4月期 13,394,374株
- ② 期末自己株式数 19年4月期 112,551株 18年4月期 112,105株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年4月期の個別業績(平成18年5月1日～平成19年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	44,433	6.1	2,268	12.4	2,281	13.3	1,187	13.2
18年4月期	41,880	1.3	2,017	4.2	2,014	4.4	1,049	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年4月期	89.44	—
18年4月期	78.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年4月期	25,810	19,477	75.5	1,466.46
18年4月期	26,046	18,683	71.7	1,406.63

(参考) 自己資本 19年4月期 19,477百万円 18年4月期 18,683百万円

2. 平成20年4月期の個別業績予想(平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,295	8.0	1,334	44.3	1,331	41.1	684	35.0	51.55
通期	47,707	7.4	3,006	32.5	2,991	31.1	1,545	30.1	116.39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては平成19年6月12日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概要

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善を背景にした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

そうざい業界におきましては、市場は引続き拡大していますが、百貨店・スーパー・コンビニなどのそうざい部門の強化による競争激化、加えて天候不順、人材確保難など経営環境は厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社グループでは、「健康」「安心・安全」はもちろんのこと「より上質」を求める顧客ニーズに対応するため、高品質・高付加価値商品の開発を行うとともに、地域別、曜日別、時間帯別、店舗タイプ別に対応した品揃え、販売方法、販売促進を実践するなど売り方の変革に取り組んでまいりました。生産部門では、工数削減など効率化に取り組み、物流部門では、首都圏の物流再編を行い、効率化に取り組んでまいりました。

また、食育への取り組みとして、農林水産省は「にっぽん食育推進事業」における「食事バランスガイド」の普及・啓発を図っており、それを実践する場として、当社がモデル企業の1つとして選ばれ、店舗での商品の販売を通じてその普及・啓発に努めてまいりました。

新業態といたしましては、食の健康と安心・安全等を価値観とする当社とアメリカのパークレーで伝説的なレストランとして知られる「シェ・パニーズ」のオーナーであるアリス・ウォーターズの哲学を受け継いだシェフであるジェニファーW. シャーマンとのコラボレーションで生まれた「ビー オーガニック」「エコロジー」「サステナブル」をテーマとした新ブランド「be Organic」の1号店を名古屋駅前に新たに完成したミッドランドスクエアに出店いたしました。

ブランド別の売上は以下のとおりであります。

業態		第34期 平成18年4月期		第35期 平成19年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
RF1	サラダ	百万円 16,906	% 40.2	百万円 18,281	% 40.9	% 108.1
	フライ	7,675	18.3	7,551	16.9	98.4
	その他そうざい	4,895	11.6	5,704	12.8	116.5
	小計	29,477	70.1	31,538	70.6	107.0
神戸コロッケ		4,174	9.9	4,260	9.5	102.1
三日坊主・いとはん		1,143	2.7	1,540	3.5	134.7
融合・RF1 Asia		1,035	2.5	1,119	2.5	108.1
そうざいや 地球健康家族	そうざい	2,413	5.7	2,019	4.5	83.6
	弁当・米飯	1,186	2.8	1,390	3.1	117.2
	小計	3,600	8.5	3,410	7.6	94.7
ベジテリア		2,295	5.5	2,304	5.2	100.4
DELICArf-1		147	0.4	191	0.4	130.2
その他		152	0.4	321	0.7	210.7
合計		42,027	100.0	44,686	100.0	106.3

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、定番商品の品質向上、こだわりの素材を使った高付加価値商品の開発と導入、買い合わせ提案の強化による売上アップに取り組んでまいりました。さらに、地域別、曜日別、時間帯別の品揃え強化により、自社の他ブランド商品を導入するブランドミックス、商品ミックスに取り組んでまいりました。また、積極的な新規出店及び店舗リニューアルに取り組んでまいりました。

その結果、売上高は31,538百万円（前期比7.0%増）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、じゃがいもやクリームなどの定番コロッケの素材・製法・技術の向上に取り組まれました。また、新カテゴリーとして「じゃがいもとベジタブルの店頭焼き上げグラタンシリーズ」や「神

戸カツレツ重」などの導入を行い、新規顧客の開拓に努めました。

また、買い合わせ提案として、「オリジナルウスターソース」「梅ソース」を発売しました。

その結果、売上高は4,260百万円(前期比2.1%増)となりました。

「そうざいや地球健康家族」ブランドにおきましては、「桜島どりの黒酢あんかけ」など定番商品の品質向上に取り組みました。また、食卓に新しい喜びと楽しさを届けるため、素材を国産素材にこだわり、最も美味しい時期に販売を限定した高付加価値商品「ここで発見×いまが美味」を展開したものの、売上高は3,410百万円(前期比5.3%減)にとどまりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、定番商品「健康バランス30品目」「ケール」の品質向上に取り組みました。また、「茨城のメロン」「福岡のあまおう」など旬と産地を厳選したフルーツジュースの提案を行いました。

その結果、売上高は2,304百万円(前期比0.4%増)となりました。

子会社のRockfield(California)Inc.の店舗「DELICARF-1」におきましては、売上高は191百万円(前期比30.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44,686百万円(前期比6.3%増)、経常利益は2,273百万円(前期比15.2%増)、当期純利益は1,162百万円(前期比15.2%増)となりました。

②次期の見通し

連結業績見通し

(四半期毎の計画の推移)

	平成20年4月期計画					平成19年4月期
	第1四半期	中間期	第3四半期	通期	対前期比	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	11,742	23,439	36,193	47,988	107.4	44,686
営業利益	689	1,336	2,405	3,004	132.6	2,265
経常利益	693	1,332	2,396	2,989	131.5	2,273
当期純利益	348	683	1,259	1,537	132.3	1,162

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済の先行きや原油価格の動向など不透明な要因もありますが企業収益の改善により景気の回復傾向は続くものと思われ、個人消費についても緩やかに拡大すると見込まれます。一方、そうざい業界では外食産業や食品メーカーなどの新規参入企業の増加など、依然として厳しい経営環境が継続しております。当社グループといたしましては、2005年5月にスタートした第5次中期経営計画「イノベーション0808」の企業理念・価値観の具現化と計画実現に向けた施策に取組み、付加価値・収益性の高いSOZAIオンリーワン企業を目指しております。次期につきましては「イノベーション0808」の締めくくりとすべく、中期経営計画の基本戦略である

(i) 高付加価値政策 (ii) 選択と集中 (iii) 投資対効果の追及 (iv) 暗黙知の形式知化

(v) 人財の育成

を徹底し、既存店昨対104.0%による売上の拡大と生産性の改善による利益率の向上を実現します。

(i) 買い合わせ商品の提案の強化

(ii) CS(カスタマーサティスファクション)の強化(人財の教育強化と確保)によるお客様のリピート率の向上

(iii) お客様が求める高付加価値な商品の提案の継続

(iv) 店舗における商品展開の見直し

(v) 新規出店に対する投資対効果のフォロー体制の強化

(vi) ファクトリーのシフト変更による稼働率の改善と機械化による省力化の推進

以上の計画により次期の連結業績見通しにつきましては、売上高47,988百万円(前期比7.4%増)、営業利益3,004百万円(前期比32.6%増)、経常利益2,989百万円(前期比31.5%増)、当期純利益1,537百万円(前期比32.3%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が444百万円減少し、売掛金が297百万円、たな卸資産が44百万円等増加した結果、53百万円減少いたしました。有形固定資産は、減価償却等により634百万円減少し、投資その他の資産が488百万円増加したこと等により固定資産は196百万円減少し、資産合計では前連結会計年度末に比べて249百万円減少し25,663百万円となりました。

一方、負債においては、社債の償還期日が来たことや長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）を返済したことにより前連結会計年度末に比べて1,023百万円減少し、負債合計は6,378百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が前連結会計年度末に比べて844百万円増加したことにより19,285百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.7ポイント増加して75.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて444百万円減少し、5,163百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,698百万円（前年同期比526百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が2,052百万円（前年同期比249百万円の増加）と増加したこと、売上債権の増加が297百万円（前年同期は71百万円の減少）であったこと、法人税等の支払額が887百万円（前年同期比503百万円の増加）に増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,661百万円（前年同期比600百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出878百万円（前年同期比154百万円の増加）、定期預金の預入640百万円（前年同期比200百万円の増加）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,482百万円（前年同期比34百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の約定弁済1,367百万円と借換540百万円、社債の償還335百万円、配当金の支払額318百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	17年4月期	18年4月期	19年4月期
自己資本比率 (%)	69.5	71.4	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.5	126.6	105.3
債務償還年数 (年)	1.6	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.5	67.8	79.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率（時価ベース）：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、利益の配分につきましては、内部留保に留意しつつ安定的な配当を継続的に行うことを基本とし、業績に応じて総合的に決定しております。2005年5月よりスタートした第5次中期経営計画「イノベーション0808」のもと営業利益率の改善を推進しておりますが、株主の皆様にも営業利益率増加に伴う利益還元の拡大施策として増配することを検討してまいりました。前期まで安定的な配当を行うための配当性向を25%~30%と考えておりましたが、利益の拡大により十分な内部留保を確保させていただいた上でも配当性向を30%~40%に引き上げることが可能であると判断いたしました。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当18円とする案を第35回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は、中間時点で行いました配当1株につき12円と合わせて30円となり、連結での配当性向は、34.3%となります。

また、次期の配当金は利益配分に関する基本方針と事業計画を勘案して、1株につき年間40円(中間18円、期末22円)を予定しております。

なお、今後も中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものが考えられます。

① 出店政策について

当社グループは、百貨店・駅ビル内及び路面においてブランド別の店舗展開を行っております。今後も出店先の条件等を勘案し、百貨店・駅ビル等への積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、日本国内における景気の変動及びそれに伴う消費動向の変化などにより、経営効率の改善等を目的に不採算店舗の退店及びブランド再構築のための業態変更を行うことも想定されます。それにより一時的に多額の損失が発生することが見込まれ、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループの属するそうざい業界においては、コンビニやスーパー、大手食品メーカー等による業界への新規参入など競争が激化し、大変厳しい経営環境となっております。当社グループはこうした市場環境にあっても、魅力的で高付加価値な商品開発を行うこと等により、変わりやすい顧客の嗜好に応えられる商品やサービスを全力で提供しております。ただし、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、より良い商品やサービスの提供ができない場合、または競合他社による品質の向上及びサービスレベルの向上等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法改正について

当社グループが営んでいるそうざい事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法(PL法)」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成19年4月末現在、当社グループは約5,200名程度の短時間労働者(アルバイト・パートタイマー)を雇用しております。今後の店舗展開等においても、短時間労働者の継続雇用は当社グループにとって重要な施策と考えておりますが、このような短時間労働者に対する処遇改善案等の法改正が行われた場合等、企業側が負担する人件費増が見込まれるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、会社の理念・価値観を中心に経営しており、お客様に安心して食していただける「そうざい」の提供に努めることが最重要課題のひとつと考えております。当社グループは、安全な食品を提供するために品質保証部を設置し、法定の食品衛生検査はもとより、HACCPに基づいた衛生管理を徹底しております。また原材料のトレーサビリティを強化し、安全性の確保にも努めております。

しかしながら、BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザに代表される食材の根本に関わる問題が発生した場合には、関連商品等の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社グループが営んでいるそうざい事業は、労働集約型産業であり、従業員だけでなく短期労働者も大変重要な戦力であり当社グループの経営を支える柱であります。今後の少子化において人材の確保は、大変重要な事項になると考えております。人材の確保の状況によっては、新規出店の抑制や既存店における人件費の増加など、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他外的要因に起因した経営成績への影響について

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。災害発生の際には売上の低下やコストの増加を招く恐れがあり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品にはさまざまな農作物を原材料として使用しているため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しており、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

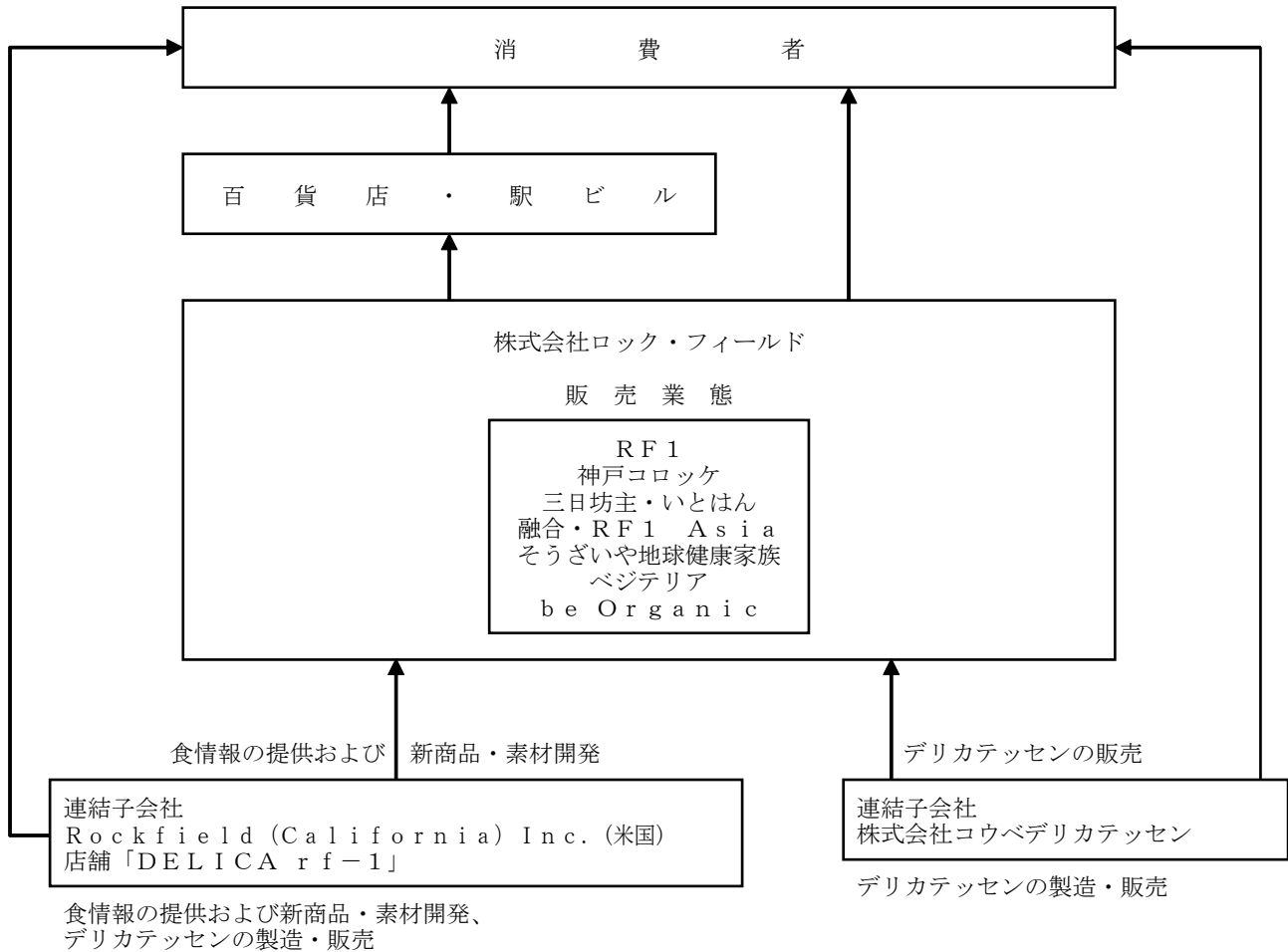
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社2社(連結子会社2社)で構成され、そうざいの製造・販売を行っております。展開ブランドといたしましては、サラダ、フライ等のそうざい総合店舗「RF1(アール・エフ・ワン)」、コロッケを中心としたそうざい店舗「神戸コロッケ」、和そうざい店舗「三日坊主」、「いとはん」、アジアをテーマとしたそうざい店舗「融合」、「RF1 Asia」、地域の台所として和・洋・中のそうざいを提供する「そうざいや地球健康家族」、新鮮なジュースを提供する店舗「ベジテリア」、新業態として「be Organic」を展開しております。

連結子会社Rockfield(California)Inc.では、米国カリフォルニア州サンフランシスコに新商品・素材開発のための店舗として「DELICArf-1」を出店しております。

また、同じく連結子会社である株式会社コウベデリカテッセンではデリカテッセンの製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標

当社グループは、創業以来「日本の豊かな食生活を創造し社会に貢献する」ことを使命に事業を展開しております。安心で健康に過ごせる「SOZAI」の提供に努めることにより、広く社会に貢献し、さらなる企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社グループはさらなる発展を目指し、新たな企業理念・価値観のもと、第2の創業期と位置付けた第5次中期経営計画(2005年5月1日～2008年4月30日)におきまして、「イノベーション0808」をスローガンに理念、価値観の具現化を通じ、自ら変革することで収益性の継続的な向上を目指し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。

理念 「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

価値観 「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後も継続的な経営基盤の強化と成長を拡大させるために、理念・価値観の具現化を通じ、時代に先駆け自ら変革を続け、選択と集中・自己革新により、付加価値・収益性の高いSOZAIオンリーワン企業を目指すことを基本方針とし、以下の戦略に取り組んでいます。

- ① 理念・価値観の周知徹底と具現化
- ② 選択と集中による高収益体質の実現
- ③ 投資対効果の追求による経営体質強化
- ④ 暗黙知の形式知化による知恵の共有と課題の明確化
- ⑤ 1人1人が自分の頭で考え行動できる人財を育成し、常に挑戦しつづける組織と多様性を育む風土を全社を挙げて実現

また、具体的な取り組みといたしましては、
売上面では、

- ① ブランドミックスや商品ミックスの推進と時間帯別、曜日別、地域別などのニーズへの対応
- ② 高品質・高付加価値商品の提案
- ③ CS(カスタマーサティスファクション)の強化
- ④ 駅ビルやエキナカへの進出
- ⑤ 既存店の活性化のための積極的なリニューアル

原価面では、

- ① 神戸、静岡、玉川の3ファクトリーの有効活用
- ② 生産能力と稼働率の向上
- ③ 計画購買の推進

であり、原材料率、労務費率など、原価率の低減に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5,607		5,163	△444	
2. 売掛金			3,157		3,454	297	
3. たな卸資産			253		298	44	
4. 繰延税金資産			288		300	11	
5. その他			165		203	37	
6. 貸倒引当金			△1		△1	—	
流動資産合計			9,471	36.6	9,418	36.7	△53
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	16,290		16,041			
減価償却累計額		6,870	9,420	7,160	8,881	△538	
(2) 機械装置及び運搬具		1,705		1,687			
減価償却累計額		1,163	541	1,182	504	△36	
(3) 土地	※1		3,019		3,003	△16	
(4) 建設仮勘定			10		6	△3	
(5) その他		2,229		2,071			
減価償却累計額		1,473	755	1,355	716	△39	
有形固定資産合計			13,746	53.0	13,112	51.1	△634
2. 無形固定資産			464	1.8	413	1.6	△51

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		584		452		△132
(2) 差入保証金		656		616		△40
(3) 繰延税金資産		—		42		42
(4) 長期性預金		—		1,000		1,000
(5) その他		988		607		△381
投資その他の資産合計		2,230	8.6	2,718	10.6	488
固定資産合計		16,441	63.4	16,244	63.3	△196
資産合計		25,913	100.0	25,663	100.0	△249
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,067		1,168		100
2. 1年内償還予定社債		335		—		△335
3. 1年内返済予定長期借入金		919		771		△148
4. 未払金		945		883		△61
5. 未払費用		831		888		56
6. 未払法人税等		593		603		10
7. 賞与引当金		453		492		38
8. その他		115		113		△2
流動負債合計		5,261	20.3	4,920	19.2	△340
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,137		1,457		△679
2. その他		3		—		△3
固定負債合計		2,140	8.3	1,457	5.7	△683
負債合計		7,402	28.6	6,378	24.9	△1,023

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※2	5,544	21.4	—	—	—
II 資本剰余金		5,861	22.6	—	—	—
III 利益剰余金		7,124	27.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		195	0.7	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△6	△0.0	—	—	—
VI 自己株式	※3	△207	△0.8	—	—	—
資本合計		18,511	71.4	—	—	—
負債及び資本合計		25,913	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	5,544	21.6	—
2. 資本剰余金		—	—	5,861	22.8	—
3. 利益剰余金		—	—	7,968	31.0	—
4. 自己株式		—	—	△208	△0.8	—
株主資本合計		—	—	19,166	74.6	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	121	0.5	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△1	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	119	0.5	—
純資産合計		—	—	19,285	75.1	—
負債純資産合計		—	—	25,663	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,027	100.0	44,686	100.0	2,659	
II 売上原価			18,567	44.2	19,513	43.7	946	
売上総利益			23,459	55.8	25,172	56.3	1,713	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		21,481	51.1	22,907	51.2	1,425	
営業利益			1,977	4.7	2,265	5.1	288	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			3			
2. 受取配当金		20			5			
3. 保険配当金		13			14			
4. 受取紹介手数料		—			10			
5. その他		22	57	0.1	13	47	0.1	△10
V 営業外費用								
1. 支払利息		48			34			
2. その他		13	61	0.1	5	39	0.1	△21
経常利益			1,973	4.7	2,273	5.1	300	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		4			—			
2. 保育所建設補助金		—			23			
3. 固定資産売却益	※3	—	4	0.0	12	35	0.1	30
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損		143			111			
2. 役員退職功労金		25			—			
3. 店舗等閉鎖に伴う損失	※4	—			132			
4. 減損損失	※5	6			10			
5. 投資有価証券評価損		—	175	0.4	1	256	0.6	80
税金等調整前当期純利益			1,803	4.3	2,052	4.6	249	
法人税、住民税及び事業税		751			896			
法人税等調整額		42	794	1.9	△6	889	2.0	95
当期純利益			1,009	2.4	1,162	2.6	153	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		5,861
II	資本剰余金期末残高		5,861
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		6,378
II	利益剰余金増加高		
	1. 当期純利益	1,009	1,009
III	利益剰余金減少高		
	1. 新規連結に伴う利益剰余金減少高	9	
	2. 配当金	253	262
IV	利益剰余金期末残高		7,124

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高(百万円)	5,544	5,861	7,124	△207	18,322
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△159		△159
剰余金の配当			△159		△159
当期純利益			1,162		1,162
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	844	△0	843
平成19年4月30日 残高(百万円)	5,544	5,861	7,968	△208	19,166

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日 残高(百万円)	195	△6	188	18,511
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△159
剰余金の配当				△159
当期純利益				1,162
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△74	5	△68	△68
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△74	5	△68	774
平成19年4月30日 残高(百万円)	121	△1	119	19,285

(注)平成18年7月25日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,803	2,052	249
減価償却費		1,570	1,516	△54
貸倒引当金の増減額		△31	0	31
賞与引当金の増減額		△21	38	60
固定資産除売却損		143	111	△32
店舗等閉鎖に伴う損失		—	132	132
減損損失		6	10	3
受取利息及び受取配当金		△21	△9	12
支払利息		48	34	△14
売上債権の増減額		71	△297	△369
たな卸資産の増減額		48	△44	△93
仕入債務の増減額		△66	100	167
その他		82	△33	△116
小計		3,634	3,611	△22
利息及び配当金の受取額		21	9	△12
利息の支払額		△47	△34	12
法人税等の支払額		△383	△887	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,224	2,698	△526

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の満期による収入		240	40	△200
定期預金の預入による支出		△440	△640	△200
有形固定資産の取得による支出		△724	△878	△154
無形固定資産の取得による支出		△153	△95	57
有形固定資産の売却による収入		—	43	43
長期前払費用に関する支出		△96	△191	△95
差入保証金の回収		214	167	△47
差入保証金の支払		△32	△106	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△95	—	95
その他		25	0	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,061	△1,661	△600

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の借入による収入		230	540	310
長期借入金の返済による支出		△1,158	△1,367	△209
社債の償還による支出		△70	△335	△265
自己株式の取得による支出		△203	△0	202
配当金の支払額		△246	△318	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,448	△1,482	△34
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	2	△1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		718	△444	△1,162
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		4,878	5,607	728
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		10	—	△10
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高		5,607	5,163	△444

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 Rockfield(California) Inc. 株式会社コウベデリカテッセン 株式会社コウベデリカテッセンは、 当連結会計年度より金額的な重要性 が増したため、連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 Rockfield(California) Inc. 株式会社コウベデリカテッセン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ………決算日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ………移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 ………総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 ………定率法 ただし平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年~50年 機械及び装置 9年~12年</p> <p>ロ 無形固定資産 ………定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ………決算日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が6百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(アッセンブル作業費の売上原価処理)</p> <p>店舗別の製品の品揃のためのアッセンブル作業費については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、製品の品揃のための作業を製品出荷時に配送業務として実施していましたが、ジャストインタイムの生産方式の採用により生産工程内でアッセンブル作業を行うことに変更したことを踏まえ、より適正な製品原価の算定を行うために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は296百万円増加し、販売費及び一般管理費は298百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまで資本の部の合計に相当する金額は19,285百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「障害者雇用納付金」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度における「障害者雇用納付金」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「長期性預金」は400百万円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
※1	担保提供資産及び対応債務	※1	担保提供資産及び対応債務
	担保提供資産		担保提供資産
	建物及び構築物		建物及び構築物
	8,251百万円		7,455百万円
	土地		土地
	2,945百万円		2,585百万円
	計		計
	11,196百万円		10,041百万円
	対応債務		対応債務
	1年内償還予定社債		長期借入金
	300百万円		1,768百万円
	長期借入金		(1年内返済予定額を含む)
	2,386百万円		計
	(1年内返済予定額を含む)		1,768百万円
	計		
	2,686百万円		
※2	当社の発行済株式総数は普通株式13,394千株であります。		
※3	当社が保有する自己株式の数は普通株式112,105株であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 236百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都 武蔵野市</td> <td>1件</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、百貨店ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	支払手数料	5,314百万円	給料及び賞与	7,350百万円	賞与引当金繰入	248百万円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物	東京都 武蔵野市	1件	6百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 236百万円</p> <p>※3 固定資産売却益 12百万円 内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※4 店舗等閉鎖に伴う損失 132百万円 内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去等費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">兵庫県</td> <td rowspan="2">2件</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払手数料	5,714百万円	給料及び賞与	7,943百万円	賞与引当金繰入	277百万円	建物	5百万円	土地	6百万円	有形固定資産除却損	91百万円	解体撤去等費用	41百万円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物	兵庫県	2件	6百万円	その他	4百万円
支払手数料	5,314百万円																																										
給料及び賞与	7,350百万円																																										
賞与引当金繰入	248百万円																																										
用途	種類	場所	件数	金額																																							
店舗	建物及び構築物	東京都 武蔵野市	1件	6百万円																																							
支払手数料	5,714百万円																																										
給料及び賞与	7,943百万円																																										
賞与引当金繰入	277百万円																																										
建物	5百万円																																										
土地	6百万円																																										
有形固定資産除却損	91百万円																																										
解体撤去等費用	41百万円																																										
用途	種類	場所	件数	金額																																							
店舗	建物及び構築物	兵庫県	2件	6百万円																																							
	その他			4百万円																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	112,105	446	—	112,551
合計	112,105	446	—	112,551

(注) 普通株式の自己株式数の増加446株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	159	12	平成18年4月30日	平成18年7月26日
平成18年12月7日 取締役会	普通株式	159	12	平成18年10月31日	平成19年1月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	239	利益剰余金	18	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,607百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,607百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,607百万円	現金及び現金同等物	5,607百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,163百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,163百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,163百万円	現金及び現金同等物	5,163百万円				
現金及び預金勘定	5,607百万円												
現金及び現金同等物	5,607百万円												
現金及び預金勘定	5,163百万円												
現金及び現金同等物	5,163百万円												
<p>※2 有限会社の持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たに(有)ジャン・ポールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)ジャン・ポールの取得価額と(有)ジャン・ポール取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)ジャン・ポールの取得価額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)ジャン・ポールの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)ジャン・ポール取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>(有)ジャン・ポールは平成18年4月1日に(株)コウベダリカテッセンにより吸収合併されました。</p>	流動資産	68百万円	固定資産	97百万円	流動負債	△46百万円	(有)ジャン・ポールの取得価額	120百万円	(有)ジャン・ポールの現金及び現金同等物	△24百万円	(有)ジャン・ポール取得のための支出	95百万円	—————
流動資産	68百万円												
固定資産	97百万円												
流動負債	△46百万円												
(有)ジャン・ポールの取得価額	120百万円												
(有)ジャン・ポールの現金及び現金同等物	△24百万円												
(有)ジャン・ポール取得のための支出	95百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	192	145	46	機械及び装置	137	118	18
有形固定資産「その他」	1,578	718	860	有形固定資産「その他」	1,779	849	929
合計	1,770	864	906	合計	1,916	968	948
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
391百万円				422百万円			
1年超				1年超			
548百万円				557百万円			
合計				合計			
940百万円				980百万円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
511百万円				493百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
460百万円				445百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
49百万円				48百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年4月30日)			当連結会計年度(平成19年4月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	110	432	321	110	319	208
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	110	432	321	110	319	208
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	141	134	△6	141	116	△24
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	141	134	△6	141	116	△24
合計		252	566	314	252	436	184

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年4月30日)	当連結会計年度(平成19年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	18	16

(注)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>1. その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度においては該当するものがないため、減損処理は行っておりません。</p> <p>2. 外貨建出資金の換算差額のうち税効果控除後の8百万円については、資本の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。</p>	<p>1. その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない株式1百万円について減損処理を行っております。</p> <p>2. 外貨建出資金の換算差額のうち税効果控除後の11百万円については、純資産の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																														
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">418</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">284</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	184	未払事業税	56	未払費用	19	投資有価証券評価損	50	ゴルフ会員権評価損	13	固定資産	62	繰越欠損金	69	その他	25	小計	481	評価性引当額	△63	繰延税金資産合計	418	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△133	繰延税金資産の純額	284	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△82</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">342</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	199	未払事業税	56	未払費用	21	投資有価証券評価損	50	ゴルフ会員権評価損	13	固定資産	83	繰越欠損金	70	その他	9	小計	504	評価性引当額	△70	繰延税金資産合計	434	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△9	その他有価証券評価差額金	△82	繰延税金資産の純額	342
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	184																																																														
未払事業税	56																																																														
未払費用	19																																																														
投資有価証券評価損	50																																																														
ゴルフ会員権評価損	13																																																														
固定資産	62																																																														
繰越欠損金	69																																																														
その他	25																																																														
小計	481																																																														
評価性引当額	△63																																																														
繰延税金資産合計	418																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△133																																																														
繰延税金資産の純額	284																																																														
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	199																																																														
未払事業税	56																																																														
未払費用	21																																																														
投資有価証券評価損	50																																																														
ゴルフ会員権評価損	13																																																														
固定資産	83																																																														
繰越欠損金	70																																																														
その他	9																																																														
小計	504																																																														
評価性引当額	△70																																																														
繰延税金資産合計	434																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	△9																																																														
その他有価証券評価差額金	△82																																																														
繰延税金資産の純額	342																																																														
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	特別税額控除	△1.7	評価性引当額の増加	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	特別税額控除	△0.7	評価性引当額の増加	0.4	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																		
法定実効税率	40.6%																																																														
住民税均等割額	2.0																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																														
特別税額控除	△1.7																																																														
評価性引当額の増加	0.9																																																														
その他	0.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
住民税均等割額	1.7																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																														
特別税額控除	△0.7																																																														
評価性引当額の増加	0.4																																																														
その他	△0.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	奥田 実	-	-	当社監査役 税理士	-	-	-	税理士顧問 契約	11	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 税理士顧問料は、業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	奥田 実	-	-	当社監査役 税理士	-	-	-	税理士顧問 契約	15	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 税理士顧問料は、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 1,393円67銭 1株当たり当期純利益 75円72銭	1株当たり純資産額 1,452円02銭 1株当たり当期純利益 87円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当期純利益(百万円)	1,009	1,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,009	1,162
期中平均株式数(株)	13,328,248	13,282,015

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,483		5,007		△475	
2. 売掛金		3,150		3,444		293	
3. 製品		53		50		△3	
4. 原材料		114		145		30	
5. 仕掛品		40		50		10	
6. 貯蔵品		34		38		3	
7. 前払費用		101		129		28	
8. 繰延税金資産		273		298		24	
9. その他		65		74		8	
10. 貸倒引当金		△1		△1		—	
流動資産合計		9,317	35.8	9,238	35.8	△78	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	14,887		14,634			
減価償却累計額		6,242	8,644	6,445	8,188	△456	
2. 構築物	※1	1,316		1,315			
減価償却累計額		606	709	671	644	△65	
3. 機械及び装置		1,558		1,509			
減価償却累計額		1,048	509	1,071	438	△71	
4. 車両運搬具		90		118			
減価償却累計額		77	12	70	47	35	
5. 工具器具備品		2,181		2,021			
減価償却累計額		1,448	732	1,321	699	△33	
6. 土地	※1		3,019		3,003	△16	
7. 建設仮勘定			10		6	△3	
有形固定資産合計			13,639		13,027	50.5	△611
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			24		21	△2	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
2. ソフトウェア			353		321	△31	
3. 電話加入権			19		19	—	
無形固定資産合計			397	1.5	362	1.4	△34
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			584		452	△132	
2. 関係会社株式			465		465	—	
3. 出資金			120		125	5	
4. 長期前払費用			347		361	13	
5. 繰延税金資産			—		42	42	
6. 差入保証金			655		615	△40	
7. 会員権			119		119	—	
8. 長期性預金			400		1,000	600	
投資その他の資産合計			2,693	10.3	3,181	12.3	488
固定資産合計			16,729	64.2	16,571	64.2	△157
資産合計			26,046	100.0	25,810	100.0	△236
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			1,072		1,164	91	
2. 1年内償還予定社債			335		—	△335	
3. 1年内返済予定長期借入金			919		771	△148	
4. 未払金			920		862	△58	
5. 未払費用			822		877	55	
6. 未払法人税等			585		597	12	
7. 預り金			111		112	1	
8. 賞与引当金			452		488	36	
9. その他			2		0	△1	
流動負債合計			5,222	20.1	4,875	18.9	△347

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債						
1. 長期借入金			2,137		1,457	△679
2. その他			3		—	—
固定負債合計			2,140	8.2	1,457	5.6
負債合計			7,363	28.3	6,333	24.5
(資本の部)						
I 資本金	※2		5,544	21.3	—	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,861		—		—
資本剰余金合計			5,861	22.5	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		179		—		—
(2) 任意積立金						
1. 配当準備積立金		100		—		—
2. 別途積立金		5,796		—		—
(3) 当期末処分利益		1,214		—		—
利益剰余金合計			7,289	28.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			195	0.7	—	—
V 自己株式	※3		△207	△0.8	—	—
資本合計			18,683	71.7	—	—
負債資本合計			26,046	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	5,544	21.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		5,861		
資本剰余金合計			—	5,861	22.7	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		179		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		—		100		
別途積立金		—		6,396		
固定資産圧縮積立金		—		13		
繰越利益剰余金		—		1,470		
利益剰余金合計			—	8,158	31.6	—
4. 自己株式			—	△208	△0.8	—
株主資本合計			—	19,356	75.0	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	121	0.5	—
評価・換算差額等合計			—	121	0.5	—
純資産合計			—	19,477	75.5	—
負債純資産合計			—	25,810	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,880	100.0	44,433	100.0	2,553	
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		58			53			
2. 当期製品製造原価		18,482			19,372			
合計		18,540			19,426			
3. 期末製品たな卸高		53	18,486	44.1	50	19,375	43.6	888
売上総利益			23,393	55.9		25,057	56.4	1,664
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		21,375	51.1		22,789	51.3	1,413
営業利益			2,017	4.8		2,268	5.1	250
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			3			
2. 受取配当金		20			5			
3. 保険配当金		13			14			
4. 受取紹介手数料		—			10			
5. その他		22	57	0.1	14	48	0.1	△9
V 営業外費用								
1. 支払利息		40			31			
2. 社債利息		7			2			
3. その他		12	60	0.1	1	35	0.0	△25
経常利益			2,014	4.8		2,281	5.1	267

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 保育所建設補助金		—		23		
2. 貸倒引当金戻入益		4		—		
3. 固定資産売却益	※3	—	4	12	35	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※4	143		111		
2. 役員退職功労金		25		—		
3. 店舗等閉鎖に伴う損失	※5	—		132		
4. 減損損失	※6	6		10		
5. 投資有価証券評価損		—	175	1	256	0.6
税引前当期純利益			1,843		2,060	4.6
法人税、住民税及び事業税		751		892		
法人税等調整額		42	793	△19	872	1.9
当期純利益			1,049		1,187	2.7
前期繰越利益			257		—	—
中間配当額			92		—	—
当期末処分利益			1,214		—	—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	12,236	66.2	13,024	67.2	787
II 労務費		3,774	20.4	3,912	20.2	137
III 経費		2,470	13.4	2,445	12.6	△25
当期製造費用		18,482	100.0	19,382	100.0	900
期首仕掛品たな卸高		39		40		0
合計		18,522		19,422		900
期末仕掛品たな卸高		40		50		10
当期製品製造原価		18,482		19,372		890

(注)

前事業年度	当事業年度
(原価計算の方法) 実際総合原価計算によっております。	(原価計算の方法) 同左
※1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 703百万円	減価償却費 638百万円
リース料 62百万円	リース料 52百万円
水道光熱費 406百万円	水道光熱費 431百万円
消耗品費 257百万円	消耗品費 282百万円
衛生費 132百万円	衛生費 141百万円
旅費交通費 152百万円	旅費交通費 154百万円
	支払手数料 412百万円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年7月25日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,214
II 利益処分数額			
1. 利益配当金		159	
2. 任意積立金			
別途積立金		600	759
III 次期繰越利益			454

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (百万円)	5,544	5,861	5,861	179	100	5,796	—	1,214	7,289	△207	18,488
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立 (注)						600		△600	—		—
固定資産圧縮積立 金の積立							13	△13	—		—
剰余金の配当 (注)								△159	△159		△159
剰余金の配当								△159	△159		△159
当期純利益								1,187	1,187		1,187
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	600	13	255	869	△0	868
平成19年4月30日 残高 (百万円)	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396	13	1,470	8,158	△208	19,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日 残高 (百万円)	195	195	18,683
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
固定資産圧縮積立 金の積立			—
剰余金の配当 (注)			△159
剰余金の配当			△159
当期純利益			1,187
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△74	△74	△74
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△74	△74	794
平成19年4月30日 残高 (百万円)	121	121	19,477

(注) 平成18年7月25日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……………総平均法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……………定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 機械及び装置 9年～12年 工具器具備品 6年～8年 無形固定資産 ……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 ……………定額法	有形固定資産 ……………定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 構築物 6年～50年 機械及び装置 9年～12年 工具器具備品 6年～8年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月 1日 至 平成19年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）」を適用しております。これにより税引前当期純利益が6百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(アッセンブル作業費の売上原価処理)</p> <p>店舗別の製品の品揃のためのアッセンブル作業費については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、製品の品揃のための作業を製品出荷時に配送業務として実施していましたが、ジャストインタイムの生産方式の採用により生産工程内でアッセンブル作業を行うことに変更したことを踏まえ、より適正な製品原価の算定を行うために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は296百万円増加し、販売費及び一般管理費は298百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,477百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」は前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「長期性預金」は200百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「保険配当金」は前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「保険配当金」の金額は2百万円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「障害者雇用納付金」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当期における「障害者雇用納付金」の金額は1百万円あります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)																														
<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,591百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,196百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,686百万円</td> </tr> </table>	建物	7,591百万円	構築物	660百万円	土地	2,945百万円	計	11,196百万円	1年内償還予定社債	300百万円	長期借入金	2,386百万円	(1年内返済予定額を含む)		計	2,686百万円	<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,819百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,585百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,041百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,768百万円</td> </tr> </table>	建物	6,819百万円	構築物	636百万円	土地	2,585百万円	計	10,041百万円	長期借入金	1,768百万円	(1年内返済予定額を含む)		計	1,768百万円
建物	7,591百万円																														
構築物	660百万円																														
土地	2,945百万円																														
計	11,196百万円																														
1年内償還予定社債	300百万円																														
長期借入金	2,386百万円																														
(1年内返済予定額を含む)																															
計	2,686百万円																														
建物	6,819百万円																														
構築物	636百万円																														
土地	2,585百万円																														
計	10,041百万円																														
長期借入金	1,768百万円																														
(1年内返済予定額を含む)																															
計	1,768百万円																														
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,394千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,000千株	発行済株式総数	普通株式	13,394千株	—————																								
授権株式数	普通株式	40,000千株																													
発行済株式総数	普通株式	13,394千株																													
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式112,105株あります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、195百万円あります。</p>	—————																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																																						
<p>※1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費88.2%、一般管理費11.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,308百万円</td></tr> <tr><td>配送作業委託費</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,278百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,323百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">826百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">983百万円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">232百万円</div></p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>東京都 武蔵野市</td> <td>1件</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、百貨店ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	支払手数料	5,308百万円	配送作業委託費	571百万円	運搬費	1,278百万円	消耗品費	1,765百万円	給料及び賞与	7,323百万円	賞与引当金繰入額	248百万円	福利厚生費	816百万円	減価償却費	826百万円	賃借料	983百万円	建物及び構築物	67百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具備品	35百万円	長期前払費用	24百万円	解体撤去費用等	10百万円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物	東京都 武蔵野市	1件	6百万円	<p>※1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費88.8%、一般管理費11.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,702百万円</td></tr> <tr><td>配送作業委託費</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,318百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,954百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,910百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">970百万円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">250百万円</div></p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>※5. 店舗等閉鎖に伴う損失はそうざいや地球健康家族不採算店舗退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去等費用</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">兵庫県</td> <td rowspan="2">2件</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払手数料	5,702百万円	配送作業委託費	559百万円	運搬費	1,318百万円	消耗品費	1,954百万円	給料及び賞与	7,910百万円	賞与引当金繰入額	276百万円	福利厚生費	902百万円	減価償却費	819百万円	賃借料	970百万円	建物	5百万円	土地	6百万円	建物及び構築物	55百万円	機械及び装置	10百万円	工具器具備品	31百万円	長期前払費用	6百万円	解体撤去費用等	7百万円	有形固定資産除却損	91百万円	解体撤去等費用	41百万円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物	兵庫県	2件	6百万円	その他	4百万円
支払手数料	5,308百万円																																																																																						
配送作業委託費	571百万円																																																																																						
運搬費	1,278百万円																																																																																						
消耗品費	1,765百万円																																																																																						
給料及び賞与	7,323百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	248百万円																																																																																						
福利厚生費	816百万円																																																																																						
減価償却費	826百万円																																																																																						
賃借料	983百万円																																																																																						
建物及び構築物	67百万円																																																																																						
機械及び装置	5百万円																																																																																						
工具器具備品	35百万円																																																																																						
長期前払費用	24百万円																																																																																						
解体撤去費用等	10百万円																																																																																						
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																			
店舗	建物	東京都 武蔵野市	1件	6百万円																																																																																			
支払手数料	5,702百万円																																																																																						
配送作業委託費	559百万円																																																																																						
運搬費	1,318百万円																																																																																						
消耗品費	1,954百万円																																																																																						
給料及び賞与	7,910百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	276百万円																																																																																						
福利厚生費	902百万円																																																																																						
減価償却費	819百万円																																																																																						
賃借料	970百万円																																																																																						
建物	5百万円																																																																																						
土地	6百万円																																																																																						
建物及び構築物	55百万円																																																																																						
機械及び装置	10百万円																																																																																						
工具器具備品	31百万円																																																																																						
長期前払費用	6百万円																																																																																						
解体撤去費用等	7百万円																																																																																						
有形固定資産除却損	91百万円																																																																																						
解体撤去等費用	41百万円																																																																																						
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																			
店舗	建物	兵庫県	2件	6百万円																																																																																			
	その他			4百万円																																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	112,105	446	—	112,551
合計	112,105	446	—	112,551

(注) 普通株式の自己株式の増加446株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)				当事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	192	145	46	機械及び装置	137	118	18
工具器具備品	1,578	718	860	工具器具備品	1,779	849	929
合計	1,770	864	906	合計	1,916	968	948
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		391百万円		1年内		422百万円	
1年超		548百万円		1年超		557百万円	
合計		940百万円		合計		980百万円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		511百万円		支払リース料		493百万円	
減価償却費相当額		460百万円		減価償却費相当額		445百万円	
支払利息相当額		49百万円		支払利息相当額		48百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年4月30日現在)及び当事業年度(平成19年4月30日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">269</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	183	未払事業税	55	未払費用	19	投資有価証券評価損	50	ゴルフ会員権評価損	13	固定資産	62	その他	17	繰延税金資産合計	403	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△133	繰延税金資産の純額	269	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">340</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	198	未払事業税	55	未払費用	21	投資有価証券評価損	50	ゴルフ会員権評価損	13	固定資産	83	その他	9	繰延税金資産合計	432	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△9	其他有価証券評価差額金	△82	繰延税金資産の純額	340
繰延税金資産																																																			
賞与引当金	183																																																		
未払事業税	55																																																		
未払費用	19																																																		
投資有価証券評価損	50																																																		
ゴルフ会員権評価損	13																																																		
固定資産	62																																																		
その他	17																																																		
繰延税金資産合計	403																																																		
繰延税金負債																																																			
其他有価証券評価差額金	△133																																																		
繰延税金資産の純額	269																																																		
繰延税金資産																																																			
賞与引当金	198																																																		
未払事業税	55																																																		
未払費用	21																																																		
投資有価証券評価損	50																																																		
ゴルフ会員権評価損	13																																																		
固定資産	83																																																		
その他	9																																																		
繰延税金資産合計	432																																																		
繰延税金負債																																																			
固定資産圧縮積立金	△9																																																		
其他有価証券評価差額金	△82																																																		
繰延税金資産の純額	340																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	特別税額控除	△1.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	特別税額控除	△0.7	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																										
法定実効税率	40.6%																																																		
住民税均等割額	1.9																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																		
特別税額控除	△1.7																																																		
その他	0.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
住民税均等割額	1.6																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																		
特別税額控除	△0.7																																																		
その他	△0.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 1,406円63銭	1株当たり純資産額 1,466円46銭
1株当たり当期純利益 78円75銭	1株当たり当期純利益 89円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当期純利益(百万円)	1,049	1,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,049	1,187
期中平均株式数(株)	13,328,248	13,282,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 新執行役員就任予定 (平成19年8月1日付)

平成19年7月26日開催予定の当社第35回定時株主総会終了後の取締役会にて、次の者が新たに執行役員に選任される予定であります。

執行役員 東日本販売部長	遠藤 宏
執行役員 西日本販売部長	木下 真宏
執行役員 神戸ファクトリーマネージャー	中山 耕平
執行役員 静岡ファクトリーマネージャー	古塚 孝志
執行役員 購買部長	田中 秀幸
執行役員 物流システム部長	中間 知幸
執行役員 店舗企画戦略部長	高山 明彦
執行役員 商品企画開発部長	細見 俊宏
執行役員 販売促進部長	中野 郁夫
執行役員 品質保証部長	岡 吾郎

(2) その他

該当事項はありません。